

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けているため、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明は受けておりません。なお、平成16年度の連結財務諸表については、別途、新日本監査法人から証券取引法第193条の2の規定に準じた監査証明を受けております。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	197,957	198,403
コールローンおよび買入手形	50,000	80,000
買入金銭債権	13,832	22,364
特定取引資産	3,803	6,336
金銭の信託	2,414	2,469
有価証券 ※6	738,103	762,592
貸出金 ※1,2,3,4,5,6,7	4,323,400	4,180,086
外国為替 ※5	10,878	13,166
その他資産 ※6	41,246	32,887
動産不動産 ※6,8,9	95,813	91,059
繰延税金資産	95,737	80,394
支払承諾見返	128,255	142,754
貸倒引当金	△110,690	△104,392
[資産の部合計]	5,590,752	5,508,123

(単位：百万円)		
	平成15年度末 (平成16年3月31日)	平成16年度末 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金 ※6	5,090,968	4,929,059
譲渡性預金	15,560	21,290
コールマネーおよび売渡手形 ※6	13,800	88,200
債券貸借取引受入担保金 ※6	31,051	5,848
特定取引負債	946	1,010
借入金 ※10	45,823	47,714
外国為替	176	197
社債 ※11	32,750	32,730
その他負債	31,653	36,402
退職給付引当金	665	641
再評価に係る繰延税金負債 ※8	8,204	7,596
支払承諾	128,255	142,754
[負債の部合計]	5,399,854	5,313,443
(資本の部)		
資本金 ※12	140,409	140,409
資本剰余金	14,998	14,998
利益剰余金	23,091	21,412
土地再評価差額金 ※8	12,088	11,192
その他有価証券評価差額金	309	6,666
[資本の部合計]	190,897	194,679
負債および資本の部合計	5,590,752	5,508,123

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経常収益	168,409	133,876
資金運用収益	98,618	90,262
貸出金利息	86,057	80,503
有価証券利息配当金	11,551	8,578
コールローン利息および買入手形利息	12	28
預け金利息	298	305
その他の受入利息	698	847
役務取引等収益	18,455	21,002
特定取引収益	2,327	3,169
その他業務収益	16,419	8,464
その他経常収益	32,589	10,976
経常費用	162,253	117,124
資金調達費用	11,014	8,856
預金利息	6,423	4,699
譲渡性預金利息	2	10
コールマネー利息および売渡手形利息	0	1
債券貸借取引支払利息	924	437
借入金利息	1,428	1,337
社債利息	799	794
その他の支払利息	1,437	1,575
役務取引等費用	4,571	5,879
その他業務費用	1,515	310
営業経費	56,086	54,060
その他経常費用	89,065	48,017
貸倒引当金繰入額	35,296	40,736
その他の経常費用 ※1	53,768	7,280
経常利益	6,156	16,751
特別利益	625	118
動産不動産処分益	16	0
償却債権取立益	154	97
その他の特別利益	454	21
特別損失	3,471	2,359
動産不動産処分損	3,221	2,359
その他の特別損失	250	—
税金等調整前当期純利益	3,310	14,510
法人税、住民税および事業税	205	98
法人税等調整額	△1,275	10,402
少数株主利益	39	—
当期純利益	4,340	4,009

■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,998	14,998
資本剰余金減少高	—	0
会社分割による取崩額	—	0
資本剰余金期末残高	14,998	14,998
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	20,675	23,091
利益剰余金増加高	7,110	4,905
当期純利益	4,340	4,009
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	2,769	896
利益剰余金減少高	4,693	6,584
配当金	4,693	6,584
利益剰余金期末残高	23,091	21,412

連結財務諸表

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,310	14,510
減価償却費	9,054	2,216
連結調整勘定償却額	△ 64	—
貸倒引当金の増加額	60,558	△ 6,173
債権売却損失引当金の増加額	△ 1,094	—
賞与引当金の増加額	△ 3	—
退職給付引当金の増加額	△ 888	△ 24
資金運用収益	△ 98,618	△ 90,262
資金調達費用	11,014	8,856
有価証券関係損益 (△)	△ 8,937	△ 3,282
金銭の信託の運用損益 (△)	88	△ 55
為替差損益 (△)	20	△ 4
動産不動産処分損益 (△)	3,204	2,358
特定取引資産の純増 (△) 減	△ 1,383	△ 2,533
特定取引負債の純増減 (△)	441	63
貸出金の純増 (△) 減	△ 76,298	136,363
預金の純増減 (△)	△ 97,128	△ 148,298
譲渡性預金の純増減 (△)	12,980	5,730
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 1,219	△ 108
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,965	△ 142
コールローン等の純増 (△) 減	94,972	△ 38,531
コールマネー等の純増減 (△)	13,800	74,400
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	31,051	△ 25,203
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,027	△ 2,300
外国為替 (負債) の純増減 (△)	48	21
普通社債の発行・償還による純増減 (△)	—	△ 20
資金運用による収入	86,518	80,040
資金調達による支出	△ 8,469	△ 8,046
その他	△ 24,425	23,166
小計	13,526	22,737
法人税等の支払額	△ 102	△ 171
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,424	22,566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 490,170	△ 251,204
有価証券の売却による収入	424,500	159,513
有価証券の償還による収入	58,393	73,877
投資活動としての資金運用による収入	11,728	8,642
動産不動産の取得による支出	△ 3,191	△ 957
動産不動産の売却による収入	4,546	1,166
連結範囲の変更を伴う子会社の株式売却による収入	1,508	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,315	△ 8,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金による収入	—	6,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△ 4,000
財務活動としての資金調達による支出	△ 2,089	△ 1,984
配当金支払額	△ 4,693	△ 6,584
自己株式の売却による収入	70	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,713	△ 6,568
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	△ 20	4
V 現金および現金同等物の増加額	14,005	7,040
VI 現金および現金同等物の期首残高	170,301	184,307
VII 会社分割による現金および現金同等物の減少額 ※2	—	△ 123
VIII 現金および現金同等物の期末残高	184,307	191,225

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成16年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
北銀ビジネスサービス株式会社、北銀オフィス・サービス株式会社、北銀不動産サービス株式会社、北銀資産管理株式会社、Hokuriku International Cayman Limited、株式会社北銀コーポレート
株式会社北銀コーポレートを当連結会計年度に設立したことにより、連結子会社を含めております。

- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 なし
(2) 持分法非適用の関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社
12月末日 2社
(2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとおみなした額により行っております。

- また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相対額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法(より算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ① 不動産
当行の不動産は、不動産については定率法、不動産については定額法を採用しております。

- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：15年～39年
動産：5年～6年
連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として6年)に基づく定額法により償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

- 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引き当てを行っております。

- 連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引き当てを行っております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は156,799百万円であります。

- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

- 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ翌連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(16,826百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

- (8) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べしていたヘッジ手段にかかる損益または評価差額(△5,088百万円)は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間(4.5年)にわたり損益配分しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結決算期の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表・連結損益計算書関係)

従来、投資事業有限責任組合ならびに民法上の組合および匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するもの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の資産に含めて表示しております。また、当該組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、従来、「その他経常収益」中の「その他の経常収益」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更となりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」および「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

■ 注記事項 (平成16年度)

1. 連結貸借対照表関係

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額は31,254百万円、延滞債権額は191,120百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は632百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は95,689百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は318,696百万円であります。
なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が自由手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、106,878百万円であります。

- ※6 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 66,542百万円
貸出金 151,803百万円
担保資産に対応する債務
預金 49,862百万円
債券貸借取引受入担保金 5,848百万円
売渡手形 88,200百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券90,899百万円、その他資産19百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は3,101百万円であります。

連結財務諸表

※7 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,186,595百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが1,183,749百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必要しも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を請じております。

※8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

※9 動産不動産の減価償却累計額	20,395百万円
※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金47,000百万円が含まれております。	63,510百万円
※11 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は5,400百万円あります。	
※12 当行の発行済株式総数	
普通株式	987,146千株
優先株式	150,000千株

2. 連結損益計算書関係

※1 その他の経常費用には、貸出金償却1,971百万円、株式等償却2,384百万円を含んでおります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在	
現金預け金勘定	198,403百万円
預け金（日本銀行預け金を除く）	△7,178百万円
現金および現金同等物	191,225百万円

※2 会社分割により、株式会社北海道銀行へ分割した資産および負債の内訳は以下のとおりであります。

資産	13,698百万円
負債	13,698百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借手側）

	動産	その他	合計
取得価額相当額	9,037百万円	1百万円	9,037百万円
減価償却累計額相当額	2,418百万円	1百万円	2,418百万円
年度末残高相当額	6,618百万円	1百万円	6,618百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内	1年超	合計
	1,130百万円	5,487百万円	6,618百万円

（注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	969百万円
減価償却費相当額	969百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

また、当行では、退職給付信託を設定しております。
国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

		平成16年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務(A)		△49,392
年金資産(B)		41,675
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)		△7,717
会計基準変更時差異の未処理額(D)		11,198
未認識数理計算上の差異(E)		1,081
未認識過去勤務債務(F)		△5,203
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)		△641
前払年金費用(H)		—
退職給付引当金(G)-(H)		△641

（注）1. 臨時に支払う割増退職金は含まれておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区	分	平成16年度 (平成17年3月31日)
勤務	費用	1,320
利息	費用	1,339
期待運用	収益	△548
過去勤務債務	費用処理額	△373
数理計算上の差異	費用処理額	409
会計基準変更時差異	費用処理額	1,123
その他（臨時に支払った割増退職金等）		858
退職給付費用		4,129

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区	分	平成16年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率		2.5%
(2) 期待運用収益率		2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		9年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による）
(5) 数理計算上の差異の処理年数		9年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により配分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数		15年

6. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	93,829百万円
減価償却超過額	1,301百万円
退職給付引当金	10,223百万円
有価証券評価損否認額	10,676百万円
その他	1,701百万円
繰越欠損金	31,999百万円
繰延税金資産小計	149,732百万円
評価性引当額	64,132百万円
繰延税金資産合計	85,600百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	4,541百万円
その他	663百万円
繰延税金負債合計	5,205百万円
繰延税金資産の純額	80,394百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.43%
(調整)	
評価性引当額の増減	34.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.93%
住民税等割額	0.65%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69%
その他	△2.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.37%

7. 1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	120.65円
1株当たり当期純利益	2.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.81円

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	4,009百万円
普通株主に帰属しない金額	1,155百万円
うち利益処分による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式に係る当期純利益	2,854百万円
普通株式の期中平均株式数	987,146千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,155百万円
うち利益処分による優先配当額	577百万円
うち中間優先配当額	577百万円
普通株式増加数	435,287千株
うち優先株式	435,287千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

■ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

	平成15年度					(単位：百万円)
	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消又は社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	154,321	9,742	4,344	168,409	—	168,409
(2) セグメント間の内部経常収益	3,568	1	4,928	8,498	8,498	—
計	157,890	9,743	9,273	176,908	8,498	168,409
経常費用	151,303	9,197	7,021	167,522	5,269	162,253
経常利益	6,587	546	2,252	9,385	3,229	6,156
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	5,643,046	—	53,023	5,696,069	105,317	5,590,752
減価償却費	2,643	6,080	330	9,054	—	9,054
資本的支出	1,118	16,215	883	18,217	—	18,217

（注）1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 銀行業務
(2) リース業務 リース業務
(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
平成16年度
銀行業以外に一部で現金整理清算等の事業を営んでおりますが、これらの事業のセグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。